

昨日の海外市場の動きについて

2013年4月16日

昨日15日(現地)の海外市場では株安、商品安、円高、債券高が進みました。この背景として以下の要因が考えられます。

<中国の1-3月期の成長率が予想外に下振れ>

中国の1-3月期の実質GDP(国内総生産)は前年同期比7.7%増と、市場予想の同8.0%増を下回り、2012年10-12月期の同7.9%増から鈍化しました。投資の寄与度は1-3月期に2.3%ポイント増にとどまり、2012年の3.9%ポイント増から鈍化しました。投資による景気押し上げに慎重な姿勢が見られる中、鳥インフルエンザの感染被害が拡大しており、目先の景気動向に対しても慎重な見方が出やすくなっていると思われま

<最近の米国経済指標の下振れ>

米国では最近になって経済指標の下振れが目立ち始めました。3月のISM景気指数、雇用統計、小売売上高などに加えて、昨日公表された4月のニューヨーク連銀製造業景気指数や住宅市場指数も予想を下回りました。

<投資家のリスク回避姿勢>

中国、米国の景気減速への懸念、とりわけ、米国では過去3年春先から夏場にかけて景気減速が鮮明化していることも想起され、投資家心理が抑制されました。昨日はボストン・マラソンでの爆破事件も悪材料視された模様です。これらを受けて、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まり、昨日は株安、商品安、円高、債券高が進み、金や原油など一部の市場では急落する動きも見られました。

<中国政府は成長率目標の達成に自信>

しかし、中国政府は1-3月期の7.7%増という成長率をさほど懸念していないように見受けられます。2013年の成長率目標である7.5%増の達成には依然として自信を持っているようです。実際に2013年の財政赤字の容認額はGDP比で2012年よりも拡大しており、財政政策の余地は残されていると思われま

<米国の経済指標の下振れも期間限定>

米国経済についても、増税や歳出削減など、若干の財政引き締めの影響はあるにしても、株価や住宅価格の上昇で、家計の純資産は2012年後半に3兆米ドル増加し、足元でもそれ以上のペースで増加しつつあることから、その「資産効果」は小さくないと考えられます。また①FED(米国連邦準備制度)の金融緩和が期限の定めなく実施されていること、②日銀の強力な金融緩和が米国の長期金利の低下の一助となっていること、③資源価格の下落は資源輸入国である米国の家計・企業の実質購買力を増大させるだけでなく、インフレの抑制を通じて金融緩和余地を増大させること、等々を考え合わせれば、足元の経済指標の下振れが持続的とは想定し難く、純粋に季節性に起因する統計上の問題である可能性も低くないと考えられます。そうであれば、期間限定の事象ともみることができま

昨日のリスク回避の動きは、今までほぼ一本調子で株高・円安が続いてきたことを考えれば、しかるべき調整の範囲とも捉えられます。

以上

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会